

# 半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

第14期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

# 目 次

	頁
第14期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	3
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	3
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	55
中間監査報告書 .....	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月21日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 NTT DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木利晴

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 8119

【連絡者の氏名】 総務部株式担当 部長 檀原 智

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 8119

【連絡者の氏名】 総務部株式担当 部長 檀原 智

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東日本支社  
(埼玉県さいたま市桜木町一丁目9番地6)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海支社  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 西日本支社  
(大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

# 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)		346,594	342,270	725,347	801,044
経常利益 (百万円)		19,919	19,882	34,696	46,083
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)		11,148	10,839	18,113	24,452
純資産額 (百万円)		376,431	397,935	363,758	388,537
総資産額 (百万円)		1,045,756	1,072,740	1,071,652	1,086,437
1株当たり純資産額 (円)		134,200.12	141,866.47	129,682.15	138,516.09
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (円)		3,974.65	3,864.18	6,457.73	8,717.36
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		36.0	37.1	33.9	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		59,923	50,573	174,727	190,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		96,384	83,079	198,489	172,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,377	6,413	17,130	24,562
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		52,521	65,076	90,400	87,518
従業員数 (人)		13,200	15,005	10,500	12,843
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	305,818	340,862	328,236	716,430	786,730
経常利益 (百万円)	20,612	20,847	19,118	34,580	45,525
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,906	11,769	10,871	17,996	25,757
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	380,505	373,799	395,480	363,012	386,640
総資産額 (百万円)	965,730	1,034,456	1,057,274	1,064,852	1,075,363
1株当たり純資産額 (円)		133,261.88	140,991.38	129,416.30	137,839.79
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)		4,195.83	3,875.86	6,415.87	9,182.65
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	500	500	500	1,000	1,000
自己資本比率 (%)	39.4	36.1	37.4	34.1	36.0
従業員数 (人)	10,689	9,309	7,715	9,307	8,718

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第13期より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結経営指標等については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載をしておりません。  
また、第12期中の提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。  
4 提出会社の経営指標等の従業員数については、第12期からは当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社56社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、これらの会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	東京都中央区	2,000	システム保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)	大阪市北区	100	"	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都渋谷区	450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：3名
エヌ・ティ・ティ・データ・オフィスマート(株)	東京都江東区	400	事務用品等の販売	所有 51.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都千代田区	300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市港北区	285	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名
エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株)	東京都港区	250	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：3名
エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)	東京都港区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	東京都千代田区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都中央区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	東京都中央区	200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)	東京都江東区	100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	東京都港区	80	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名

(注) 特定子会社はありません。また有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社もありません。

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社が合併により解散しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	福岡市博多区	200	システム販売	所有 99.8	当社からシステム販売を委託しています。 役員の兼任：0名
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	福島県郡山市	100	"	所有 99.5	当社からシステム販売を委託しています。 役員の兼任：0名

(注) 1 九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)と平成13年4月1日に合併しております。

2 福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)と平成13年4月1日に合併しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	10,466
ネットワークシステムサービス事業	606
その他の事業	3,679
全社(共通)	254
合計	15,005

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数が、第13期に比し、2,162名増加しましたのは、主として連結対象が23社から34社へ拡大したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	7,715
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が、第13期に比し、1,003名減少しましたのは、主として連結会社への出向者数が増加したためであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の99.9%がN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期における我が国の経済は、企業収益、設備投資が減少する中、概ね横ばいを続けていた個人消費にも上半期末には弱い動きが見受けられ、更には、米国への同時多発テロの発生により、世界同時不況が懸念されるなど、景気は引き続き悪化しており、厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、電子商取引市場拡大に伴うネットビジネスの活発化、アウトソーシング需要の拡大及び電子政府・電子自治体の推進等の動きが従来にも増して強まるとともに、通信と放送の融合、超高速ネットワークインフラの整備等が進展する中で新たなビジネスチャンスも生まれ、引き続き市場の成長が期待されております。一方、Web技術によるS I（システムインテグレーション）、I T（情報技術）を活用した新規ビジネスの創出等、お客様のニーズが多様化するとともに、納期短縮、低価格化の要請も高まり、また、コンピュータメーカーのソリューションビジネスへのシフトが加速するなど、事業環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢において、当社グループは、環境変化に迅速に対応し、S Iビジネス中心のビジネスモデルから新たなビジネスモデルへダイナミックな転換を図るべく、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組む、という中長期的な経営戦略のもと、N T Tグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

S Iビジネスについては、当社グループの得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、システム更改への対応、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努めました。

このほか、電子政府・電子自治体については、積極的な提案を行い、国税庁電子申告システム、国土交通省オンライン申請システム等を受注等いたしました。金融分野については、アウトソーシングビジネスを展開いたしました。グローバルな規模で業界の統合・再編が進むなどの環境変化に対応して積極的に活動し、株式会社千葉興業銀行に「地銀共同センター」へ加盟決定いただきました。これにより、同センターの加盟行は7行となりました。テレコム関連では、日本電気株式会社との共同提案が採用され、将来は数千万人の加入者のアクセスを処理する大規模な、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのゲートウェイシステムを受注いたしました。

また、ソフトウェアビジネスの利益率向上に向けて、システム開発における汎用モデルの適用を進めるとともに、リスクマネジメント審査による原価率悪化の防止に取り組みました。クライアント・サーバシステムについては、業種・業界をまたがるシステム構築ニーズに対応した業務ソリューションの確立・展開を進めるため、「C O R eシステム本部」を設立し、業務アプリケーション開発の効率化を推進してまいりました。

新規ビジネスへの取組としては、「I Tパートナービジネス」として、株式会社インテック、ダイヤモンドリース株式会社ほか7社との共同出資により株式会社ネットリーシングを設立し、サービスを開始いたしました。また、株式会社西武百貨店とI Tを基盤とした新事業創出及び同百貨店グループの業務改革を共同で推進することを目的とし、業務・資本提携を行いました。さらに、株式会社マイクロソフト、コンパックコンピュータ株式会社と共同で、企業間電子商取引向けのビジネスコンポーネントを提供する株式会社ビジネス・インフィニティを設立いたしました。

「サービスプロバイダビジネス」としては、バンキング、株式投資、クレジット等の個人情報をも一つのWebページから閲覧することができる「アグリゲーションサービス」のビジネス展開に努めました。

このほか、当社が構築・実践している情報セキュリティ管理の組織的・継続的な取組が高く評価され、情報セキュリティ管理の国際的な規格「BS 7799」の認証を国内で初めて取得いたしました。

以上の結果、当上半期における売上高は342,270百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は24,219百万円（同6.7%減）、経常利益は19,882百万円（同0.2%減）、中間純利益は10,839百万円（同2.8%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

#### [ システムインテグレーション事業 ]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、従来からご利用いただいておりますお客様への安定的なサービスの提供、システム更改への対応、積極的な機能拡充等を行ってまいりました。

しかしながら、前上半期のような大規模システムの完成、及び金融再編に伴う受注等が当上半期にはなかったことから売上高及び営業利益が減少しました。

この結果、売上高は258,882百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は27,057百万円（同12.3%減）となりました。

#### [ ネットワークシステムサービス事業 ]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER、及びクレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFIS等の着実な伸びに加え、ISP（インターネットサービスプロバイダ）事業を分担するドリームネット株式会社が経営改善に努めたことなどにより売上高及び営業利益が増加しました。

この結果、売上高は28,498百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1,015百万円（同30.3%増）となりました。

#### [ その他の事業 ]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、前期にシステムインテグレーション事業で提供した金融・テレコム関連業界向けのデータ通信システムに係る運用・保守の受注が増えたこと、及び開発サポートの受注が増えたことにより、売上高及び営業利益ともに順調に増加しました。

また、連結会社を拡大したことにより、セグメント間売上高が前上半期に比べ増加しております。

この結果、売上高は95,053百万円（前年同期比57.7%増）、営業利益は2,627百万円（同68.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は65,076百万円で、前上半期に比べ12,554百万円増加しました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50,573百万円で、前上半期に比べ9,349百万円減少しました。

これは主に、売上債権の減少は大きかったものの、たな卸資産が増加したこと、及び仕入債務、未払消費税等が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83,079百万円で、前上半期に比べ13,305百万円減少しました。

これは主に、官公庁向けシステムを中心とした無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は6,413百万円で、前上半期に比べ11,790百万円増加しました。

これは主に、有利子負債の償還が少なかったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	145,457	150,082
ネットワークシステムサービス事業	3,673	2,926
その他の事業	4,408	4,613
合計	153,539	157,622

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	421,874	1,516,008	385,116	1,529,519	1,398,342
ネットワークシステムサービス事業					
その他の事業	70,010	51,590	89,890	51,996	22,392
合計	491,884	1,567,598	475,006	1,581,515	1,420,734

- (注) 1 A N S E R、C A F I Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。  
3 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額2,876百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	275,212	253,658
ネットワークシステムサービス事業	25,061	27,634
その他の事業	46,320	60,977
合計	346,594	342,270

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁	110,720	31.9	111,322	32.5

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当上半期における研究開発については、既存事業の基盤であるシステムインテグレーションの競争力強化及び新規ビジネスの推進力強化のため、電子政府・電子自治体の推進、通信と放送の融合及び超高速ネットワークインフラの整備等を受けて新たに生じる社会ニーズを見据えたテーマに重点的に取り組みました。

また、NTT(日本電信電話株式会社)との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当上半期の研究開発費は、8,433百万円であり、主な取組は以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしていません。

サービス利用者の利便性と安全性を確保するため、大規模分散システムの高信頼化技術、個々のシステムを相互に連携させて統合サービスを実現する技術、個人認証基盤技術、不正アクセスの検出追跡技術、及び基本サービス機能を有するコンポーネントを利用し、短期間かつ効率的にWebシステムを構築するための技術開発を行いました。

また、大量に流通するデジタルコンテンツを効果的に利用するため、コンテンツのデータベース作成においてインデックスを自動生成する技術、全文検索の技術、多様な形式で保存されたコンテンツを一括表示する技術等の開発に取り組むとともに、デジタルコンテンツ、個人情報等の流通にあたり高度なセキュリティを確保するため、バイオメトリックス認証技術(注1)、原本性保証技術、ICカード技術の開発を行うなど、次世代の情報通信サービスのコアとなる技術開発を継続的に進めました。

また、広告業界におけるデジタルコンテンツの生成、管理、配信等や、政府・自治体における各種申請、身分保証、調達、情報公開等の電子化に上記の要素技術を応用し、新規ビジネスモデルへの展開に努めるとともに、パイオ/ゲノム分野で必要性が高まっているバイオインフォマティクス(注2)に関連する技術、消費者主導の市場への変化に対応する個人情報保護活用など将来のビジネス開拓のためのテーマに取り組みました。

あわせて、ビジネスモデル特許の出願を進めました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動は、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行っていません。

(注) 1 高精度顔画像認識技術等、人間の身体的特徴を認識、分析、活用するための技術であります。

2 DNAの解析結果である大量の情報を蓄積管理し、データ分析して医療等の分野に活かすための情報処理技術であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】(平成13年9月30日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業部 (東京都江東区他)	170,443	40,652 (97,908)	67,925	17,283	296,304	264,895	561,200	7,039
北海道エリア (札幌市中央区他)	4,098		0	45	4,144	1,028	5,172	48
東北エリア (仙台市宮城野区他)	1,811		0	27	1,839	236	2,076	57
東日本エリア (埼玉県さいたま市他)	0		5	34	39	13	52	62
東海エリア (名古屋市中区他)	1,992	4,583 (7,567)	6,263	1,009	13,848	251	14,100	125
西日本エリア (大阪市北区他)	5,826	905 (13,953)	13,277	2,976	22,985	1,072	24,058	211
中国エリア (広島市南区他)	2,136	9 (6,050)	1,624	355	4,126	720	4,846	64
九州エリア (福岡市博多区他)	1,830	2,084 (6,281)	3,854	396	8,165	1,721	9,887	84
米国 (米国 ニュージャージー州)			679	100	779		779	
英国 (英国 ロンドン市)			2	5	8	0	8	2
香港 (香港)	0		4	3	8	3	11	2
マレーシア (マレーシア クアラルンプール市)			4	1	6	0	6	
その他 (東京都目黒区他)	1	276 (6,137)	4,359	571	5,208	24	5,233	21
合計	188,141	48,512 (137,897)	98,002	22,811	357,467	269,967	627,435	7,715

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

4 各エリアは支社の営業区域別に記載しております。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 東京エヌ・ティ・ティ・デー タ通信システムズ(株) 他18社(東京都品川区他)		1 (51)	382	626	1,011	938	1,949	5,369
北海道エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ北海道テクシス(株) (札幌市中央区)				0	0	0	0	116
東北エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ東北テクシス(株) (仙台市宮城野区他)				3	3	3	7	164
東日本エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ信越テクシス(株) 他1社(長野県長野市)			0	10	11	15	26	80
東海エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ東海テクシス(株) 他1社(名古屋市中区他)			1	24	26	11	37	265
西日本エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ関西テクシス(株) 他5社(大阪市北区他)			6	23	29	28	58	941
中国エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ中国テクシス(株) 他1社(広島市南区)			4	13	18	9	27	143
九州エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ九州テクシス(株) (福岡市博多区)				7	7	5	12	212
合計		1 (51)	395	710	1,107	1,012	2,119	7,290

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。  
4 提出会社のエリア区分に準じて記載しております。

### (3) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション 事業	174,248	16,798 (47,766)	47,506	12,035	250,589	255,174	505,763	10,466
ネットワークシステムサービ ス事業	11,596	1,528 (4,346)	7,104	2,203	22,432	10,574	33,006	606
その他の事業	2,199	26,662 (75,813)	41,018	8,874	78,754	3,236	81,991	3,679
消去又は全社	12	3,524 (10,023)	2,770	407	6,714	377	7,091	254
合計	188,057	48,513 (137,948)	98,398	23,521	358,491	269,362	627,853	15,005

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部
計	2,805,000	2,805,000	

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	93,133	3.32
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	54,057	1.92
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	42,860	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	22,796	0.81
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番12号	22,370	0.79
投資信託受託者中央三井信託銀 行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	19,699	0.70
年金信託受託者中央三井信託銀 行株式会社2口	東京都港区芝三丁目33番1号	17,295	0.61
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ (常任代理人 UBSウォーパ ーグ証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアイーストタワ ー)	15,818	0.56
指定単受託者中央三井信託銀行 株式会社B口	東京都港区芝三丁目33番1号	15,433	0.55
計		1,823,471	65.00

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
		2,805,000	

(注) 「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,081株含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	808,000	899,000	746,000	675,000	658,000	558,000
最低(円)	590,000	716,000	614,000	549,000	428,000	402,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
牧 谷 嘉 孝	取締役（財務部長兼財務部アカウントセンター所長）	取締役（経理部長）	平成13年7月16日
渡 辺 雅 治	取締役（産業システム事業本部副事業本部長兼産業システム事業本部ライフソリューション事業部長）	取締役（産業システム事業本部ライフソリューション事業部長）	平成13年7月1日
澤 源 太 郎	取締役（COREシステム本部ゲートウェイシステム本部長）	取締役（COREシステム本部ゲートウェイシステム本部長兼COREシステム本部システム審査部長）	平成13年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		42,782		62,675		87,607	
2 受取手形及び売掛金		101,730		95,524		130,417	
3 有価証券		9,996		2,510			
4 たな卸資産		47,807		57,981		31,725	
5 繰延税金資産		8,865		10,949		9,287	
6 その他		15,442		20,908		15,667	
7 貸倒引当金		10		160		120	
流動資産合計		226,616	21.7	250,389	23.3	274,585	25.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		182,368		188,057		204,477	
(2) 建物及び構築物		97,263		98,398		100,893	
(3) 機械装置及び運搬具		12,965		13,361		13,798	
(4) 工具器具及び備品		10,249		10,160		11,105	
(5) 土地		48,370		48,513		48,512	
(6) 建設仮勘定		74,112	40.7	41,294	37.3	16,308	36.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		175,604		269,362		285,263	
(2) ソフトウェア仮勘定		129,913		53,168		36,128	
(3) その他		3,696	29.5	3,194	30.4	3,019	29.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,688		22,058		20,610	
(2) 繰延税金資産		36,433		40,146		37,578	
(3) その他		35,047		35,282		35,072	
(4) 貸倒引当金		594	8.1	686	9.0	933	8.5
固定資産合計		819,119	78.3	822,311	76.7	811,832	74.7
繰延資産							
社債発行差金		20		38		19	
繰延資産合計		20	0.0	38	0.0	19	0.0
資産合計		1,045,756	100.0	1,072,740	100.0	1,086,437	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	55,974		63,389		74,633		
2	短期借入金	3,620		3,525		3,150		
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	27,539		78,858		72,360		
4	1年以内に償還予定の 社債	20,000		30,000				
5	未払法人税等	8,382		12,175		13,958		
6	その他	49,812		45,913		76,338		
	流動負債合計	165,329	15.8	233,862	21.8	240,440	22.1	
固定負債								
1	社債	285,000		285,000		285,000		
2	長期借入金	112,009		43,150		64,868		
3	退職給付引当金	105,105		109,711		105,052		
4	役員退職慰労金引当金	857		776		984		
5	その他	585		973		501		
	固定負債合計	503,557	48.2	439,612	41.0	456,406	42.0	
	負債合計	668,887	64.0	673,474	62.8	696,847	64.1	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	437	0.0	1,330	0.1	1,052	0.1	
(資本の部)								
	資本金	142,520	13.6	142,520	13.3	142,520	13.1	
	資本準備金	139,300	13.3	139,300	13.0	139,300	12.8	
	連結剰余金	94,033	9.0	115,853	10.8	105,934	9.8	
	その他有価証券 評価差額金	577	0.1	262	0.0	783	0.1	
	資本合計	376,431	36.0	397,935	37.1	388,537	35.8	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,045,756	100.0	1,072,740	100.0	1,086,437	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	2		346,594	100.0		342,270	100.0		801,044	100.0
売上原価	2		253,306	73.1		245,792	71.8		598,244	74.7
売上総利益			93,288	26.9		96,478	28.2		202,800	25.3
販売費及び一般管理費	1		67,320	19.4		72,258	21.1		144,022	18.0
営業利益			25,967	7.5		24,219	7.1		58,778	7.3
営業外収益										
1 受取利息		42			13		109			
2 受取配当金		56			82		63			
3 建物賃貸収入	2	479					960			
4 有価証券売却益		359					666			
5 貸倒引当金戻入益		396								
6 生命保険受取配当金等					332					
7 関連会社解散に伴う 分配金					135					
8 その他		440	1,775	0.5	528	1,092	0.3	1,341	3,141	0.4
営業外費用										
1 支払利息		5,075			4,395		9,716			
2 固定資産除却損		867			443		2,222			
3 その他	2	1,880	7,823	2.3	590	5,429	1.6	3,897	15,836	1.9
経常利益			19,919	5.7		19,882	5.8		46,083	5.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			19,919	5.7		19,882	5.8		46,083	5.8
法人税、住民税 及び事業税		8,403			12,320		22,186			
法人税等調整額		931	9,334	2.7	3,302	9,017	2.6	789	21,396	2.7
少数株主利益						25	0.0		234	0.0
少数株主損失			563	0.2						
中間(当期)純利益			11,148	3.2		10,839	3.2		24,452	3.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			81,938		105,934		81,938
連結剰余金増加高							
連結子会社増加による 剰余金増加額		2,463	2,463	665	665	2,463	2,463
連結剰余金減少高							
1 配当金		1,402		1,402		2,805	
2 役員賞与		114		103		114	
3 連結子会社合併による 剰余金減少額			1,517	78	1,585		2,919
中間(当期)純利益			11,148		10,839		24,452
連結剰余金 中間期末(期末)残高			94,033		115,853		105,934



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	19,919	19,882	46,083
2		有形固定資産の減価償却費	44,492	44,465	87,822
3		無形固定資産の減価償却費	23,204	29,009	51,110
4		有形固定資産除却損	3,472	1,205	11,120
5		無形固定資産除却損	285	325	2,160
6		退職給付引当金の増加額	3,261	4,474	3,209
7		投資有価証券評価損	258	64	898
8		売上債権の減少額又は増加額( )	11,566	44,922	17,120
9		たな卸資産の減少額又は増加額( )	3,903	25,739	12,177
10		仕入債務の増加額又は減少額( )	24,173	35,475	4,755
11		支払利息	5,075	4,395	9,716
12		未払消費税等の増減額		5,333	3,399
13		その他	2,135	12,581	13,580
		小計	85,594	69,614	228,913
14		利息及び配当金の受取額	106	108	181
15		利息の支払額	4,933	4,266	9,884
16		法人税等の支払額	20,843	14,883	28,589
		営業活動によるキャッシュ・フロー	59,923	50,573	190,620
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	50,770	53,790	82,100
2		無形固定資産の取得による支出	49,761	28,466	96,435
3		固定資産の売却による収入	2,397	2,857	14,197
4		投資有価証券の取得による支出	3,667	6,377	11,868
5		その他	5,417	2,697	3,288
		投資活動によるキャッシュ・フロー	96,384	83,079	172,918
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		社債の発行による収入	29,820	29,837	29,818
2		社債の償還による支出	20,000		40,000
3		長期借入れによる収入			10,000
4		長期借入金の返済による支出	11,469	15,219	23,789
5		コマーシャル・ペーパーの純増減額		5,000	5,000
6		短期借入金の純増減額	2,320	1,794	2,790
7		配当金の支払額	1,400	1,395	2,795
8		少数株主への配当金の支払額	6	14	6
		財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377	6,413	24,562
		現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0	13
		現金及び現金同等物の減少額	41,844	26,091	6,847
		現金及び現金同等物の期首残高	90,400	87,518	90,400
		新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	3,965	3,649	3,965
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,521	65,076	87,518
(参考)					
+		(フリー・キャッシュ・フロー)	36,461	32,505	17,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、以下の23社を連結しております。</p> <p>東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)</p> <p>ドリームネット(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)</p>	<p>子会社のうち、以下の34社を連結しております。</p> <p>東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)</p> <p>ドリームネット(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)</p>	<p>子会社のうち、以下の23社を連結しております。</p> <p>東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)</p> <p>ドリームネット(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に14社を連結子会社を含めておりません。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に13社を連結子会社を含めておりません。</p> <p>また、平成13年4月1日に、九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)と、それぞれ合併したことに伴い解散いたしました。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>なお、重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より新規に14社を連結子会社を含めております。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)等)及び関連会社((株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社((株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)等)及び関連会社((株)ハレックス等)については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致しております。	同左	連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 データ通信設備 6年 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引、通貨オ プション取引、金利ス ワップ取引及び金利オ プション取引(または これらの組み合わせに よる取引)を行うこと としております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場 価格の変動により時価 または将来キャッシ ュ・フローが変動する リスクのある資産また は負債としておりま す。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及 び負債については、為替予 約、通貨スワップ等によ り、為替リスクをヘッジす ることを基本としておりま す。</p> <p>金利リスクのある資産及 び負債については、金利ス ワップ等により、金利リス クをヘッジすることを基本 としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象について、毎決算期末 (中間期末を含む)に、個別 取引毎のヘッジ効果を検証 しておりますが、ヘッジ対 象の資産または負債とデリ バティブ取引について、元 本・利率・期間等の条件が 同一の場合は、ヘッジ効果 が極めて高いことから本検 証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採 用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。	税額計算における諸準備金等の取扱い 同左	
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は86百万円であります。</p> <p>「生命保険受取配当金等」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険受取配当金等」は51百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,508百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,094百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ493百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,459百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,021百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ585百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 598,950百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 617,441百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 577,951百万円
2 保証債務 他社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証 を行っております。	2 保証債務 他社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証 を行っております。	2 保証債務 他社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証 を行っております。
日本レジャー カードシステム(株) 8,698百万円	日本レジャー カードシステム(株) 6,410百万円	日本レジャー カードシステム(株) 7,515百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 18,888百万円 退職給付引当金繰入額 2,785百万円 作業委託費 13,852百万円 研究開発費 8,038百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 23,047百万円 退職給付費用 3,600百万円 作業委託費 13,793百万円 研究開発費 8,433百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 39,130百万円 退職給付費用 5,833百万円 作業委託費 32,097百万円 研究開発費 17,956百万円
	2 建物賃貸収入及び建物賃貸費用 中間連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当中間連結会計期間437百万円、前中間連結会計期間479百万円)及び建物賃貸費用(当中間連結会計期間341百万円、前中間連結会計期間295百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 42,782百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 9,996百万円 現金及び現金同等物 <u>52,521百万円</u>	現金及び預金勘定 62,675百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 110百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,510百万円 現金及び現金同等物 <u>65,076百万円</u>	現金及び預金勘定 87,607百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 88百万円 現金及び現金同等物 <u>87,518百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>24,887</td> <td>14,184</td> <td>10,703</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>395</td> <td>168</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,129</td> <td>726</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,131</td> <td>5,499</td> <td>3,632</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>35,543</td> <td>20,579</td> <td>14,964</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>660</td> <td>73</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,204</td> <td>20,652</td> <td>15,552</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	24,887	14,184	10,703	建物及び構築物	395	168	226	機械装置及び運搬具	1,129	726	402	工具器具及び備品	9,131	5,499	3,632	有形固定資産計	35,543	20,579	14,964	ソフトウェア	660	73	587	合計	36,204	20,652	15,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>36,598</td> <td>11,966</td> <td>24,632</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>456</td> <td>206</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td>420</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,200</td> <td>5,163</td> <td>7,036</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>49,950</td> <td>17,755</td> <td>32,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,354</td> <td>269</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,305</td> <td>18,025</td> <td>33,279</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	36,598	11,966	24,632	建物及び構築物	456	206	250	機械装置及び運搬具	694	420	274	工具器具及び備品	12,200	5,163	7,036	有形固定資産計	49,950	17,755	32,194	ソフトウェア	1,354	269	1,085	合計	51,305	18,025	33,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>33,059</td> <td>16,102</td> <td>16,957</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>385</td> <td>189</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,138</td> <td>807</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,750</td> <td>6,269</td> <td>6,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>47,334</td> <td>23,367</td> <td>23,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,689</td> <td>229</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,023</td> <td>23,597</td> <td>25,426</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	33,059	16,102	16,957	建物及び構築物	385	189	196	機械装置及び運搬具	1,138	807	331	工具器具及び備品	12,750	6,269	6,481	有形固定資産計	47,334	23,367	23,966	ソフトウェア	1,689	229	1,459	合計	49,023	23,597	25,426
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
データ通信設備	24,887	14,184	10,703																																																																																															
建物及び構築物	395	168	226																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,129	726	402																																																																																															
工具器具及び備品	9,131	5,499	3,632																																																																																															
有形固定資産計	35,543	20,579	14,964																																																																																															
ソフトウェア	660	73	587																																																																																															
合計	36,204	20,652	15,552																																																																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
データ通信設備	36,598	11,966	24,632																																																																																															
建物及び構築物	456	206	250																																																																																															
機械装置及び運搬具	694	420	274																																																																																															
工具器具及び備品	12,200	5,163	7,036																																																																																															
有形固定資産計	49,950	17,755	32,194																																																																																															
ソフトウェア	1,354	269	1,085																																																																																															
合計	51,305	18,025	33,279																																																																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
データ通信設備	33,059	16,102	16,957																																																																																															
建物及び構築物	385	189	196																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,138	807	331																																																																																															
工具器具及び備品	12,750	6,269	6,481																																																																																															
有形固定資産計	47,334	23,367	23,966																																																																																															
ソフトウェア	1,689	229	1,459																																																																																															
合計	49,023	23,597	25,426																																																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,851百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,552百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,851百万円	1年超	10,700百万円	合計	15,552百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,279百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,814百万円	1年超	25,465百万円	合計	33,279百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,426百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,302百万円	1年超	19,123百万円	合計	25,426百万円																																																																														
1年内	4,851百万円																																																																																																	
1年超	10,700百万円																																																																																																	
合計	15,552百万円																																																																																																	
1年内	7,814百万円																																																																																																	
1年超	25,465百万円																																																																																																	
合計	33,279百万円																																																																																																	
1年内	6,302百万円																																																																																																	
1年超	19,123百万円																																																																																																	
合計	25,426百万円																																																																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,963百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,963百万円	減価償却費相当額	2,963百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,088百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,088百万円	減価償却費相当額	4,088百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,117百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,117百万円	減価償却費相当額	6,117百万円																																																																																				
支払リース料	2,963百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,963百万円																																																																																																	
支払リース料	4,088百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,088百万円																																																																																																	
支払リース料	6,117百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,117百万円																																																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,716	2,572	856

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成12年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	9,996
(2) 子会社株式及び関連会社株式	5,788
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,327
合計	21,112

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,202	3,525	323

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	2,499
その他	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	11,003
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,529
その他	11
合計	21,043

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,015	4,072	1,056

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,934
合計	4,934

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,212	25,061	46,320	346,594		346,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,846	306	13,937	19,091	(19,091)	
計	280,058	25,368	60,258	365,685	(19,091)	346,594
営業費用	249,211	24,588	58,699	332,499	(11,873)	320,626
営業利益	30,847	779	1,559	33,185	(7,218)	25,967

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	253,658	27,634	60,977	342,270		342,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,223	864	34,076	40,164	(40,164)	
計	258,882	28,498	95,053	382,435	(40,164)	342,270
営業費用	231,825	27,483	92,426	351,735	(33,684)	318,050
営業利益	27,057	1,015	2,627	30,700	(6,480)	24,219

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	639,813	51,236	109,995	801,044		801,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,818	874	32,428	44,122	(44,122)	
計	650,631	52,110	142,424	845,166	(44,122)	801,044
営業費用	587,495	51,505	131,397	770,399	(28,132)	742,266
営業利益	63,135	604	11,026	74,767	(15,989)	58,778

(注) 1 事業区分の方法  
サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	7,317	6,065	15,382	中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 提出会社における 総務部門等の管理 部門に係る費用で あります。

4 「中間連結損益計算書関係」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入及び建物賃貸費用について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。この結果、従来の方法と比較して、「その他の事業」の営業利益が96百万円増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」について前中間連結会計期間においては1,382百万円、前連結会計年度においては2,815百万円、「ネットワークシステムサービス事業」について前中間連結会計期間においては108百万円、前連結会計年度においては226百万円、「その他の事業」について前中間連結会計期間においては546百万円、前連結会計年度においては931百万円、「消去又は全社」について前中間連結会計期間においては62百万円、前連結会計年度においては47百万円、それぞれ営業利益が減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 134,200円12銭  1株当たり中間純利益 3,974円65銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 141,866円47銭  1株当たり中間純利益 3,864円18銭  同左	1株当たり純資産額 138,516円09銭  1株当たり当期純利益 8,717円36銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
		<p>連結財務諸表提出会社において、平成13年3月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第17回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成13年6月20日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき99円93銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.44%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成23年6月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第17回国内無担保普通社債	発行年月日	平成13年6月20日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき99円93銭	利率	年1.44%	償還期限	平成23年6月20日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等
銘柄	第17回国内無担保普通社債																	
発行年月日	平成13年6月20日																	
発行総額	30,000百万円																	
発行価格	額面100円につき99円93銭																	
利率	年1.44%																	
償還期限	平成23年6月20日																	
担保	無担保・無保証																	
用途	設備資金等																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		33,884		46,032		76,680	
2 受取手形		30		228		58	
3 売掛金		99,985		90,820		127,156	
4 有価証券		9,996		2,499			
5 仕掛品		43,332		51,963		28,331	
6 貯蔵品		2,690		2,496		2,818	
7 繰延税金資産		7,803		8,806		8,450	
8 その他		15,825		27,117		17,589	
9 貸倒引当金		5		139		108	
流動資産合計		213,543	20.6	229,825	21.7	260,977	24.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		182,377		188,141		204,499	
(2) 建物		95,723		96,676		99,382	
(3) 土地		48,370		48,512		48,512	
(4) 建設仮勘定		74,084		40,707		16,331	
(5) その他		24,174		24,137		25,820	
有形固定資産合計		424,730	41.1	398,175	37.7	394,545	36.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		176,079		269,967		286,007	
(2) ソフトウェア仮勘定		130,786		54,183		36,592	
(3) その他		2,950		2,848		2,915	
無形固定資産合計		309,816	29.9	326,998	30.9	325,516	30.3
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		27,955		26,505		27,355	
(2) 繰延税金資産		35,291		38,428		36,378	
(3) その他		23,657		37,902		31,426	
(4) 貸倒引当金		558		600		855	
投資その他の資産合計		86,345	8.4	102,236	9.7	94,305	8.7
固定資産合計		820,892	79.4	827,410	78.3	814,367	75.7
繰延資産							
社債発行差金		20		38		19	
繰延資産合計		20	0.0	38	0.0	19	0.0
資産合計		1,034,456	100.0	1,057,274	100.0	1,075,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	56,239		64,709		75,937	
2	1年以内に返済予定の 長期借入金	27,539		78,858		72,360	
3	1年以内に償還予定の 社債	20,000		30,000			
4	未払法人税等	7,597		10,214		12,575	
5	その他	47,037		40,556		72,755	
	流動負債合計	158,412	15.3	224,338	21.2	233,629	21.7
固定負債							
1	社債	285,000		285,000		285,000	
2	長期借入金	112,009		43,150		64,868	
3	退職給付引当金	104,271		108,381		104,146	
4	役員退職慰労金引当金	653		501		755	
5	その他	309		421		323	
	固定負債合計	502,243	48.6	437,455	41.4	455,094	42.3
	負債合計	660,656	63.9	661,793	62.6	688,723	64.0
(資本の部)							
	資本金	142,520	13.8	142,520	13.5	142,520	13.3
	資本準備金	139,300	13.5	139,300	13.2	139,300	12.9
	利益準備金	1,996	0.2	2,287	0.2	2,137	0.2
その他の剰余金							
1	任意積立金						
(1)	プログラム等準備金	10,710		9,003		10,710	
(2)	特定情報機器 特別償却準備金	208		337		208	
(3)	別途積立金	63,000		87,000		63,000	
	任意積立金合計	73,918		96,341		73,918	
2	中間(当期)未処分利益	15,533		14,771		27,979	
	その他の剰余金合計	89,452	8.6	111,112	10.5	101,897	9.5
	その他有価証券 評価差額金	530	0.0	260	0.0	785	0.1
	資本合計	373,799	36.1	395,480	37.4	386,640	36.0
	負債・資本合計	1,034,456	100.0	1,057,274	100.0	1,075,363	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	2		340,862	100.0		328,236	100.0		786,730	100.0
売上原価	1、 2		251,639	73.8		240,548	73.3		595,174	75.7
売上総利益			89,222	26.2		87,687	26.7		191,556	24.3
販売費及び一般管理費	1		62,024	18.2		64,223	19.6		133,180	16.9
営業利益			27,198	8.0		23,464	7.1		58,376	7.4
営業外収益										
1 受取利息		35			17			93		
2 その他	2	1,811			972			3,150		
営業外収益計			1,846	0.5		990	0.3		3,244	0.4
営業外費用										
1 支払利息		1,651			1,374			3,184		
2 社債利息		3,413			3,009			6,502		
3 その他	1、 2	3,132			952			6,408		
営業外費用計			8,197	2.4		5,336	1.6		16,095	2.0
経常利益			20,847	6.1		19,118	5.8		45,525	5.8
税引前中間(当期)純利益			20,847	6.1		19,118	5.8		45,525	5.8
法人税、住民税 及び事業税		7,614			10,271			20,224		
法人税等調整額		1,464	9,078	2.6	2,024	8,246	2.5	455	19,768	2.5
中間(当期)純利益			11,769	3.5		10,871	3.3		25,757	3.3
前期繰越利益			3,764			3,899			3,764	
中間配当額									1,402	
中間配当に伴う 利益準備金積立額									140	
中間(当期)未処分利益			15,533			14,771			27,979	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5~20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>[税効果会計による税金費用の計算方法]</p> <p>税効果会計による税金費用の計算方法を、従来、簡便法により計算しておりましたが、当中間会計期間より実績主義に基づき、中間財務諸表の作成を行うこととなったことから、より適切な税金費用の計算を行うため、原則法へ変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>		

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労金引当金については、科目の性格をより適切に表示するため、当中間会計期間より「役員退職慰労金引当金」として表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 なお、前事業年度末に退職給与引当金の計上方法を期末要支給額を基礎とした現価方式から、期末における自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更しておりますが、この方法を継続して採用した場合と比較して、退職給付費用が2,489百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,076百万円減少しております。 また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ535百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,426百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,987百万円減少しております。 また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ456百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 598,115百万円 2 保証債務 他社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証 を行っております。 日本レジャー カードシステ ム(株) 8,698百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 615,879百万円 2 保証債務 他社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証 を行っております。 日本レジャー カードシステ ム(株) 6,410百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 576,896百万円 2 保証債務 他社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証 を行っております。 日本レジャー カードシステ ム(株) 7,515百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 主な減価償却実施額 有形固定資産 44,596百万円 無形固定資産 24,604百万円	1 主な減価償却実施額 有形固定資産 44,390百万円 無形固定資産 29,271百万円 2 建物賃貸収入及び建物賃貸費用 定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当中間会計期間787百万円、前中間会計期間591百万円)及び建物賃貸費用(当中間会計期間341百万円、前中間会計期間364百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。	1 主な減価償却実施額 有形固定資産 87,983百万円 無形固定資産 52,941百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>24,887</td> <td>14,184</td> <td>10,703</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>358</td> <td>153</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,792</td> <td>5,449</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>34,037</td> <td>19,787</td> <td>14,250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>516</td> <td>25</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,554</td> <td>19,813</td> <td>14,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,792百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	24,887	14,184	10,703	建物	358	153	204	その他	8,792	5,449	3,343	有形固定資産計	34,037	19,787	14,250	ソフトウェア	516	25	491	合計	34,554	19,813	14,741	1年内	4,569百万円	1年超	10,171百万円	合計	14,741百万円	支払リース料	2,792百万円	減価償却費相当額	2,792百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>27,863</td> <td>11,076</td> <td>16,787</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>312</td> <td>140</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,799</td> <td>3,344</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>33,975</td> <td>14,560</td> <td>19,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58</td> <td>5</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,033</td> <td>14,566</td> <td>19,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,364百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,735百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,735百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	27,863	11,076	16,787	建物	312	140	171	その他	5,799	3,344	2,455	有形固定資産計	33,975	14,560	19,414	ソフトウェア	58	5	52	合計	34,033	14,566	19,467	1年内	5,103百万円	1年超	14,364百万円	合計	19,467百万円	支払リース料	2,735百万円	減価償却費相当額	2,735百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>33,059</td> <td>16,102</td> <td>16,957</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>348</td> <td>164</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,781</td> <td>5,965</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>42,189</td> <td>22,232</td> <td>19,956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>540</td> <td>69</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,730</td> <td>22,302</td> <td>20,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,506百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	33,059	16,102	16,957	建物	348	164	183	その他	8,781	5,965	2,815	有形固定資産計	42,189	22,232	19,956	ソフトウェア	540	69	471	合計	42,730	22,302	20,427	1年内	5,283百万円	1年超	15,144百万円	合計	20,427百万円	支払リース料	5,506百万円	減価償却費相当額	5,506百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
データ通信設備	24,887	14,184	10,703																																																																																																																	
建物	358	153	204																																																																																																																	
その他	8,792	5,449	3,343																																																																																																																	
有形固定資産計	34,037	19,787	14,250																																																																																																																	
ソフトウェア	516	25	491																																																																																																																	
合計	34,554	19,813	14,741																																																																																																																	
1年内	4,569百万円																																																																																																																			
1年超	10,171百万円																																																																																																																			
合計	14,741百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,792百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,792百万円																																																																																																																			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
データ通信設備	27,863	11,076	16,787																																																																																																																	
建物	312	140	171																																																																																																																	
その他	5,799	3,344	2,455																																																																																																																	
有形固定資産計	33,975	14,560	19,414																																																																																																																	
ソフトウェア	58	5	52																																																																																																																	
合計	34,033	14,566	19,467																																																																																																																	
1年内	5,103百万円																																																																																																																			
1年超	14,364百万円																																																																																																																			
合計	19,467百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,735百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,735百万円																																																																																																																			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
データ通信設備	33,059	16,102	16,957																																																																																																																	
建物	348	164	183																																																																																																																	
その他	8,781	5,965	2,815																																																																																																																	
有形固定資産計	42,189	22,232	19,956																																																																																																																	
ソフトウェア	540	69	471																																																																																																																	
合計	42,730	22,302	20,427																																																																																																																	
1年内	5,283百万円																																																																																																																			
1年超	15,144百万円																																																																																																																			
合計	20,427百万円																																																																																																																			
支払リース料	5,506百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	5,506百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
		平成13年3月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。 <table border="1"><tr><td>銘柄</td><td>第17回国内無担保普通社債</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成13年6月20日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき99円93銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.44%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成23年6月20日</td></tr><tr><td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr><tr><td>用途</td><td>設備資金等</td></tr></table>	銘柄	第17回国内無担保普通社債	発行年月日	平成13年6月20日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき99円93銭	利率	年1.44%	償還期限	平成23年6月20日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等
銘柄	第17回国内無担保普通社債																	
発行年月日	平成13年6月20日																	
発行総額	30,000百万円																	
発行価格	額面100円につき99円93銭																	
利率	年1.44%																	
償還期限	平成23年6月20日																	
担保	無担保・無保証																	
用途	設備資金等																	

(2) 【その他】

平成13年11月9日開催の取締役会において、第14期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	1,402,500千円
1株当たりの中間配当金	500円



## 第6 【提出会社の参考情報】

第14期事業年度の開始日から半期報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                      |                |                             |                          |
|-----|----------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 | (普通社債の募集)      |                             | 平成13年6月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第13期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正発行登録書              | (普通社債の募集)      |                             | 平成13年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青 木 利 晴 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 口 勉  
関与社員

代表社員 公認会計士 浜 田 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 佐々木 貴 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青 木 利 晴 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 口 勉  
関与社員

代表社員 公認会計士 浜 田 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 並 木 健 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川口 勉  
関与社員

代表社員 公認会計士 浜田 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 佐々木 貴司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記の変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、税効果会計による税金費用の計算方法について簡便法から原則法に変更したが、この変更は、当中間会計期間より実績主義に基づき中間財務諸表の作成を行うことになったことから、より適切な税金費用の計算を行うために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川口 勉  
関与社員

代表社員 公認会計士 浜田 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。